

全鉄連流通動態調査結果表 平成29年7月分

(29. 8. 25)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		6月実績	前月比	7月実績	前月比	7月実績	前月比	7月実績	前月比	
異形棒鋼	東京	6,114	75.5%	51,184	89.2%	50,685	85.4%	6,613	108.2%	
	大阪	5,055	88.7%	32,478	100.8%	32,159	97.9%	5,374	106.3%	
	愛知	6,548	99.1%	2,338	71.0%	2,474	73.9%	6,412	97.9%	
	計	17,717	86.8%	86,000	92.6%	85,318	89.3%	18,399	103.8%	
形鋼	山形鋼	東京	19,723	99.0%	8,524	88.8%	9,103	92.8%	19,144	97.1%
		大阪	19,988	100.9%	10,653	106.8%	10,060	102.6%	20,581	103.0%
		愛知	12,678	101.5%	7,781	116.7%	6,881	106.1%	13,578	107.1%
		計	52,389	100.3%	26,958	102.7%	26,044	99.8%	53,303	101.7%
	溝形鋼	東京	15,765	94.7%	5,506	98.6%	6,064	93.8%	15,207	96.5%
		大阪	11,586	109.2%	5,043	75.0%	5,668	98.7%	10,961	94.6%
		愛知	7,734	102.7%	6,718	133.2%	5,720	118.2%	8,732	112.9%
		計	35,085	100.9%	17,267	99.5%	17,452	102.4%	34,900	99.5%
	H形鋼	東京	32,464	99.6%	18,244	115.9%	19,269	121.3%	31,439	96.8%
		大阪	40,062	94.9%	26,702	104.6%	25,193	91.1%	41,571	103.8%
		愛知	19,351	99.2%	14,806	122.5%	12,653	103.3%	21,504	111.1%
		計	91,877	97.4%	59,752	112.0%	57,115	102.4%	94,514	102.9%
合 計		179,351	98.9%	103,977	107.2%	100,611	101.7%	182,717	101.9%	
コ ラ ム	東京	10,829	99.0%	2,906	82.9%	3,504	96.9%	10,231	94.5%	
	大阪	8,441	98.1%	4,380	99.5%	3,626	79.5%	9,195	108.9%	
	愛知	2,317	97.8%	2,172	135.2%	1,637	98.7%	2,852	123.1%	
	計	21,587	98.5%	9,458	99.4%	8,767	89.1%	22,278	103.2%	
軽量C形鋼	東京	3,689	99.6%	2,027	93.7%	2,168	99.6%	3,548	96.2%	
	大阪	2,906	102.1%	1,557	77.2%	1,713	87.4%	2,750	94.6%	
	愛知	3,371	99.6%	1,696	113.3%	1,558	103.2%	3,509	104.1%	
	計	9,966	100.3%	5,280	93.0%	5,439	96.3%	9,807	98.4%	
総 計		228,621	97.9%	204,715	99.9%	200,135	95.3%	233,201	102.0%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京31 大阪21 愛知15 合計67社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりプレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。